

編集方針

本統合報告書は、経営方針や財務情報、ESG情報を整理し、開示することで、リコーグループの長期的な企業価値向上に向けた取り組みをより深く理解いただくことを目的としています。

リコーグループは、2025年に「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」となることを目指し変革を続けています。本報告書では、企業価値向上に向けた中長期の価値創造プロセスや取り組みを具体的な事例とともに紹介しています。さらに社員一人ひとりが、価値創造にどう寄与し、どのように社会の発展に貢献できているのかを理解すること。そして自らの仕事と社会の関わりを意識し「はたらく」に喜びをを体験できるようになることを目指しています。

なお、編集にあたっては、IFRS財団が推奨する「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考にしています。また、昨年の報告書について、機関投資家の方々へヒアリングを行い、いただいたご意見をもとに改善を行っています。

対象読者

リコーグループを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様

報告範囲

株式会社リコーおよび連結子会社

報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日
(一部2023年4月以降の活動内容等を含みます)

Environment
Social
Governance

価値協創
ガイダンス

情報開示体系



リコーグループの取り組みの全体像を紹介する「統合報告書」のほか、

「ESGデータブック」「TCFDレポート」「サーキュラーエコノミーレポート」により、ESG情報に関する総合的な情報開示を行っています。

重大な組織の変化

2022年9月 株式会社PFUを買収(発行済株式の80%を取得し連結子会社化)。

本報告書の前提となっている為替レート

2023年3月末時点および2022年度における円建て金額の米ドルへの変換は日本国外の読者の利便性のみを目的としており、2023年3月末に米国連邦準備制度理事会で用いられていた為替レートの換算値、1米ドル=133円を使用して算出しています。

見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されているデータや将来予測は、本統合報告書の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性

があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

環境・社会データの第三者検証

リコーグループは、温室効果ガス排出量(スコープ1, スコープ2 およびスコープ3)などの環境パフォーマンスデータ、社会データ、およびコンプライアンスの信頼性向上のため、SGSジャパン株式会社による第三者検証を受審し、ウェブサイトを通じてステークホルダーの皆様を検証結果を開示しています。

情報システムと収集・集計・分析方法およびデータの正確性について検証を受けました。

今後も、第三者検証をより有効に活用し、継続的な改善を進めていきます。また、検証対象を拡大してデータの信頼性をより高めていきます。

詳細は、下記ウェブサイトをご覧ください。



詳しくはWEB
環境・社会データの第三者検証